

県内企業優先発注及び県産品の優先使用等に係る実施方針の 令和2年度の実績等について

総合政策課

1 概要

県内企業優先発注及び県産品の優先使用等に係る実施方針(平成26年2月策定)に基づき、全部局を対象として、公共工事、情報システム調達、物品等調達、業務委託、使用賃借の5分野について、県内発注率(金額ベース・件数ベース)を整理。

2 県内発注の状況

(1) 公共工事関係

① 主な取組

- ・ 総合評価落札方式の評価項目として「地産地消への取組」を設定。
- ・ 設計業務の特記仕様書に「地産地消に資する工法検討の義務づけ」、「県産品を使用した設計を原則とすること」について記載。

② 県内発注率

(%)

項目		区分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	
建設工事	県内企業	金額	93.1	95.8	96.1	95.6	93.7	79.1	81,080百万円
		件数	95.9	96.2	96.0	96.4	96.1	95.9	3,015件
	支店含む	金額	97.4	96.7	97.1	96.3	96.9	87.9	90,057百万円
		件数	97.7	97.7	97.2	97.1	97.4	97.6	3,071件
建設工事関連の 業務委託	県内企業	金額	70.5	74.9	78.3	77.4	80.3	81.6	9,717百万円
		件数	86.4	88.7	89.5	89.7	90.2	89.4	1,949件
	支店含む	金額	90.5	94.5	96.9	97.3	97.1	95.3	11,339百万円
		件数	95.3	97.9	98.6	98.3	98.6	97.2	2,120件
下請負人の活用※3		金額	77.4	77.1	76.2	79.3	76.3	62.2	13,616百万円
		件数	84.7	85.5	85.9	86.7	87.7	85.6	3,288件
建設資材の調達※3		金額	89.0	90.6	91.1	91.1	90.1	65.6	10,706百万円
		件数	89.4	91.9	91.9	93.2	92.2	89.7	3,266件

※1 県内企業とは、本社・本店が県内に立地する企業を指す(以下(2)についても同様)

※2 支店等とは、支店・営業所等が県内に立地する県外企業を指す(以下(2)についても同様)

※3 調査対象：宮崎県建設工事元請・下請関係適正化等指導要綱に基づく報告義務がある契約(1,000万円以上)

(県内発注率の主な増減要因)

建設工事については、綾第二発電所大規模改修工事(約104億円)、新県立宮崎病院建設工事(約75億円)が県外発注となったことによる減少と考えられる。

下請負人の活用、建設資材の調達については、防災庁舎建設工事における県外建設業者への下請発注や資材の発注割合が高かったことによる減少と思われる。

(2) その他（情報システム、物品等調達関係）

①主な取組

・情報システム調達関係

一定の入札可能業者が確保される案件については、入札参加者を「宮崎県内に本店又は支店（営業所を含む。）を有する者」に限定。

・物品等調達関係

県内企業で対応可能な物品等については、県内企業を優先的に選定したほか、文書や会議等で実施方針及び取組事例を周知。

・業務委託、使用賃借関係

各部局及び出先機関に対し、文書及び会議等で実施方針や取組事例を周知。

②県内発注率

(%)

項目		区分	H27	H28	H29	H30	R元	R2	
情報システム 調達関係	県内企業	金額	13.2	12.8	15.4	12.6	14.6	15.0	590百万円
		件数	47.7	55.5	53.6	57.4	58.7	54.5	1,030件
	支店含む	金額	51.6	46.1	44.6	54.9	47.1	47.3	1,858百万円
		件数	65.6	69.7	66.9	70.9	72.6	71.0	1,343件
物品等調達関係	県内企業	金額	22.7	23.2	21.2	17.5	16.0	25.0	3,727百万円
		件数	78.7	78.5	79.3	78.9	78.2	77.9	38,438件
	支店含む	金額	94.6	96.6	97.2	96.9	95.2	94.7	14,120百万円
		件数	94.8	94.6	94.7	94.5	94.4	94.8	46,791件
業務委託 (工事関連、情報関連 を除く)	県内企業	金額	77.8	78.7	79.2	77.2	76.6	72.9	15,745百万円
		件数	83.4	83.4	84.3	83.3	83.1	82.9	7,516件
	支店含む	金額	91.6	90.8	91.4	90.7	89.4	87.3	18,840百万円
		件数	90.0	88.8	89.3	88.9	88.1	87.9	7,975件
使用賃借(リース等) (物品、情報関連を除く)	県内企業	金額	39.4	49.9	51.4	48.5	41.1	52.5	490百万円
		件数	64.8	68.4	70.8	70.3	68.7	64.9	3,074件
	支店含む	金額	59.5	68.3	72.5	73.7	67.1	74.1	692百万円
		件数	79.9	82.7	83.2	83.4	82.6	78.9	3,740件

(県内発注率の主な増減要因)

情報システム調達関係については、県の情報システムは規模が大きく、専門性の高いシステムが多いことから、県外企業が受注する割合が高いものと思われる。

物品等調達関係については、金額の約7割を病院局が占めており、県内企業で取扱いのない医療機器や薬品等が多いため、県内企業への発注率が低くなっている。